

産業建設常任委員会審査概要報告書

委員長 高岡 宏和

- I 開催年月日 令和 5 年 12 月 20 日（水）
II 会議時間 午後 1 時 26 分～午後 1 時 59 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎高岡 宏和 ○田中 勝文 熊木 義城
酒井 善広 山口 泰祐 横田 誠二
上田 武 水口 清志
(◎…委員長 ○…副委員長)
[議長] ※本田 利麻 議長は民生病院常任委員会に出席
[副議長] ※横田 誠二 副議長は委員として出席
[説明員] 別紙名簿のとおり
[委員外議員] なし
[事務局職員] 高嶋 史恵 吉本 昌史
[傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

議案第 96 号 令和 5 年度高岡市一般会計補正予算（第 5 号）のうち本委員会所管分
及び

議案第 98 号 令和 5 年度高岡市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

以上、予算議案 2 件については、審査の結果、全会一致でいずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

（以下、質疑・質問内容は ○、答弁内容は △ で表示）

【議案第 96 号のうち、農業用資材価格高騰対策事業費について】

- 支援の対象者は。また、事業の財源は国の交付金とのことだが、農家には J A 等
を經由してお金を支給するのか。
△ 対象者は農地を所有して耕作している方で、具体的には、作付けの計画を記した
営農計画書を J A へ提出している方である。水稻の農家だけでなく、園芸作物等の

農家も対象である。本市とJA等で高岡市農業再生協議会という団体を作っており、そちらを通じてお金を支給する。なお、今回と似た事業としては、令和5年6月の補正で燃料価格高騰対策としての支援を行っている。

- 個人も支援の対象となるのか。
- △ 個人、中核農業者、法人等、すべて対象となっている。

【議案第96号のうち、がんばる商店街づくり推進事業費について】

- プレミアム付き商品券を発行して子育て世帯を支援することだが、発行に際しての商工団体への働きかけは。
 - △ これまで4つの商工団体がプレミアム付き商品券を発行してきた。今回は景気対策に子育て世帯への支援の要素が加わることから、どのような手法であれば事務負担を軽減しつつ効果的に発行できるのかを、各商工団体と協議していきたいと考えている。
- 子育て世帯が購入しやすくなるための販売方法は検討しているのか。
 - △ 現段階で検討しているのは、購入枚数を多く申し込めるようにする案や、先行抽選を取り入れる案、抽選の際の当選率を上げる案などである。ただし、事務費や人件費が多くかかると思われることから、各商工団体の実情に応じた形としたい。
- プレミアム付き商品券の発行額の想定は。また、子育て世帯はそのうちどの程度を購入すると想定しているのか。
 - △ 発行額は令和4年度と同水準である2.5億円から3億円と見込んでいる。子育て世帯への対応は各商工団体で異なると思われるため、一概に子育て世帯の購入額を回答することはできないが、より多く購入できる機会を設けるよう各商工団体に説明したいと思っている。
- プレミアム付き商品券の発行目的は、経済対策なのか、それとも子育て世帯への支援なのか。子育て世帯が多く購入できるようにする一方で、他の世帯は少額しか購入できないとなれば、不公平感が生じてしまうが、見解は。
 - △ 両にらみで取り組んでいく。プレミアム付き商品券は経済活性化や商店街等への支援といった側面が強いが、今回は子育て世帯の支援にも寄与したいと考え、折り合いをつけた予算を計上している。
- 両にらみは悪くないと思うが、不公平感が生まれないように市民への周知をしていただきたい。(要望)
- 子育て世帯がお金を使う場所は、大型ショッピングモールやアウトレットであることが多い。地域の経済の活性化のために、地域にお金が落ちる仕組みを考えているのか。
 - △ 地域にお金が落ちる仕組みについては、大きな課題と捉えて取り組んでいる。一方で、大型ショッピングモールやアウトレットも市民生活の中で必要な買い物の場となっている。各商工団体にプレミアム付き商品券の発行を相談する際には、会員企業の実情も含めて考えていかなければならない。なるべく地域の方々が経営している事業所等を応援できるようにしていきたい。
- 経営が苦しい事業所等もあると思うので、地域でお金が回るようにしっかり取り

組んでほしい。(要望)

【議案第 96 号のうち、商工団体等支援事業費について】

- 事業の詳細と効果は。
- △ 商店街が所有している街路灯の更新の補助金であり、街路灯 1 基当たり整備費の 3 分の 2、20 万円を限度に支援するもので、最大 100 基分を支援する。効果としては、更新による L E D 化に伴い、商店街が負担している電気料が軽減することが挙げられる。
- 電気料はどの程度軽減となるのか。また、L E D 化は街路灯の本数の削減にもつながるのか。
- △ 現在、23 の商店街や商工団体から街路灯の補助申請を受けており、経費が約 460 万円かかっている。L E D 化で電気料が何%軽減されるのか、具体的には不明であるが、まだ L E D 化に取り組んでいない商店街が 6 箇所あることから、そちらに積極的に声掛けして電気料を軽減させたい。また、街路灯の本数についても、L E D 化に伴い削減を図りたいと考えている。

【議案第 98 号について】

- 今回の補正に至った経緯は。
- △ 下水道事業では、汚水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費しており、電力価格高騰により約 8,000 万円の影響を受けている。事業見直しで対応できない高騰分に対し、国の「重点支援地方交付金」を充当するものである。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

産業建設常任委員会 当局説明員（17名）

産業振興部長	式 庄 寿 人	都市創造部長	赤 阪 忠 良
産業振興部次長	堺 啓 央	都市創造部次長	梶 本 敏 規
産業振興部次長	長 久 洋 樹	都市創造部次長	西 條 正 輝
産業振興部参事（兼務）	西 條 正 輝	都市創造部次長 都市計画課長	山 森 久 史
産業企画課長	今 方 順 哉	道路整備課長	中 出 裕 嗣
商業雇用課長	中 川 正 人	土木維持課長	割 田 一 郎
農業水産課長	永 井 正 之		
農地林務課長	横 山 太 一	上下水道事業管理者	黒 木 克 昌
		上下水道局次長	五 十 里 康 夫
農業委員会事務局長（併任）	堺 啓 央	総務課長	亀 岡 勝 彦
		下水道工務課長	寺 井 義 則